

貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部

I 流 動 資 産

1 現 金	69,099
2 普 通 百 五	1,341,559
3 J A 普 通	159,731
4 売 掛 金	2,301,120
5 未 収 入 金	3,067,475

流動資産合計

6,938,984

II 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

1 建 物 付 属 設 備	157,693
2 車 両 運 搬 具	4
3 器 具 備 品	242,772
4 農 機 具	1,255,166

有形固定資産合計

1,655,635

2 投 資 そ の 他 の 資 産

1 出 資 金	10,000
2 貸 付 金	5,760,000

投資その他の資産合計

5,770,000

固定資産合計

7,425,635

資 産 合 計

14,364,619

負 債 の 部

I 流 動 負 債

1 未 払 金	1,624,840
2 預り金（雇用保険）	32,133
3 預り金（源泉税）	77,970
4 借入金（北農協）	9,183,047
5 借入金（北農協）	1,500,000

流動負債合計

12,417,990

負 債 合 計

12,417,990

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本

1 利 益 剰 余 金

(1) その他利益剰余金

1 繰越利益剰余金

1,946,629

利益剰余金合計

1,946,629

株主資本合計

1,946,629

純資産合計

1,946,629

負債・純資産合計

14,364,619

損 益 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

I 売 上 高

1 売 上 高 (ユ ー フ	5,440,185
2 売 上 高 (く わ の	618,963
3 売 上 高 (鈴 鹿 み	2,075,472
4 売 上 高 (ワ ー ル	2,440,271
5 売 上 高 (丸 ひ し)	2,172,896
6 売 上 高 (長 島 観)	159,310
7 売 上 高 (モ ン テ	1,512,923
8 売 上 高 (ア グ リ	875,700
9 売 上 高 (四 季 和	2,021,420
10 売 上 高 (安 西 工	2,366,925
11 売 上 高 (そ の 他	155,563
12 就 労 支 援 事 業 収	37,387,440

57,227,068

II 売 上 原 価

1 当期製品製造原価	14,732,763
------------	------------

14,732,763

売 上 総 利 益

42,494,305

III 販売費及び一般管理費

1 役 員 報 酬	1,740,000
2 給 料	7,640,000
3 給料手当(パート)	6,146,978
4 給料手当(利用者)	20,170,872
5 工 賃	480,174
6 賞 与	887,000
7 法 定 福 利 費	2,034,969
8 福 利 厚 生 費	883,915
9 運 賃	375,530
10 旅 費 交 通 費	524,666
11 通 信 費	189,048
12 接 待 交 際 費	178,853
13 保 険 料	637,110
14 水 道 光 熱 費	590,825
15 消 耗 品 費	268,795
16 租 税 公 課	27,350
17 支 払 手 数 料	95,930
18 事 務 用 品 費	59,449
19 雑 費	648,801

43,580,265

営 業 損 失

1,085,960

IV 営 業 外 収 益

1 受 取 利 息	28	
2 受 取 配 当 金	120	
3 特 開 金	1,466,666	
4 助 成 金	1,846,779	
5 雑 収 入	<u>230,907</u>	3,544,500
V 営 業 外 費 用		
1 支 払 利 息	19,874	
2 貸 越 利 息	94,072	
3 保 証 料	<u>24,742</u>	<u>138,688</u>
経 常 利 益		2,319,852
VI 特 別 損 失		
1 除 却 損	<u>3</u>	<u>3</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		2,319,849
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		<u>72,400</u>
当 期 純 利 益		<u><u>2,247,449</u></u>

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名	あさひファームA
住 所	三重県桑名市上深谷部485
電話番号	0 5 9 4 - 7 3 - 7 8 3 1

事業所番号	2410100511
管理者名	小林 弘樹
対象年度	令和2年度

(Ⅰ) 労働時間		
①1日の平均労働時間が7時間以上		55
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満		
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満	○	
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満		
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満		
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満		
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満		
⑧1日の平均労働時間が2時間未満		
①80点 ②70点 ③55点 ④45点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点		点

(Ⅱ) 生産活動		
①前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上		5
②前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが利用者に支払う賃金の総額以上		
③前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが利用者に支払う賃金の総額以上		
④前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額未満	○	
①40点 ②25点 ③20点 ④5点		点

(Ⅲ) 多様な働き方 (※)		
①免許・資格取得、検定の受検動員に関する制度		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
◎ ②利用者を職員として登用する制度		
就業規則等で定めている	○	
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
◎ ③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律		
就業規則等で定めている	○	
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
◎ ④フレックスタイム制に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある	○	
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
◎ ⑤短時間勤務に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある	○	
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
◎ ⑥時差出勤制度に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある	○	
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
⑧傷病休暇等の取得に関する事項		
就業規則等で定めている		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
小計（注1）		8
		点

(※) 任意の5項目を選択すること (注1) 8以上:35点、6〜7:25点、1〜5:15点

(Ⅳ) 支援力向上 (※)		
◎ ①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		
参加した職員が1人以上半数未満であった		
参加した職員が半数以上であった	○	
②研修、学会等又は学会誌等において発表		
1回の場合		
2回以上の場合		
◎ ③視察・実習の実施又は受け入れ		
いずれか一方のみの取組を行っている		
いずれの取組も行っている	○	
◎ ④販路拡大の商談会等への参加		
1回の場合		
2回以上の場合	○	
◎ ⑤職員の人事評価制度		
人事評価結果に基づき定期に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している	○	
⑥ピアサポーターの配置		
ピアサポーターを職員として配置している		
⑦第三者評価		
過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。		
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等		
都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている		
小計（注2）		8
		点

(※) 任意の5項目を選択すること (注2) 8以上:35点、6〜7:25点、1〜5:15点

(Ⅴ) 地域連携活動		
地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している	○	10
		点

1事例以上ある場合:10点

項目	点数							
労働時間	5点	20点	30点	40点	45点	55点	70点	80点
生産活動	5点		20点		25点		40点	
多様な働き方	0点		15点		25点		35点	
支援力向上	0点		15点		25点		35点	
地域連携活動	0点				10点			

合計	
140	点 / 200点

令和4年度 生産活動実績確認表

区分	【a】 賃金支払総額 ※1・2	【b】 生産活動収入 ※3	【c】 生産活動必要 経費 ※4	【d】 生産活動収益 (b-c)	他会計からの 充当額 (a-d)	【e】 総労働時間 ※5	生産活動収益 からの 時給換算額 (d÷e) 生産活動収益 ／総労働時間
4月	1,647,698	1,894,422	848,562	1,045,860	601,838	1,694	617
5月	1,518,775	2,692,596	971,247	1,721,349	-202,574	1,607	1,071
6月	1,507,161	2,477,805	559,167	1,918,638	-411,477	1,581	1,213
7月	1,439,965	2,229,897	671,055	1,558,842	-118,877	1,545	1,008
8月	1,584,350	1,642,363	615,473	1,026,890	557,460	1,897	541
9月	1,715,273	817,065	615,190	201,875	1,513,398	1,801	112
10月	1,769,564	937,844	438,722	499,122	1,270,442	1,749	285
11月	1,738,338	1,029,557	457,664	571,893	1,166,445	2,010	284
12月	2,031,153	562,675	858,073	-295,398	2,326,551	2,082	-141
1月	2,050,573	3,102,786	813,923	2,288,863	-238,290	1,815	1,261
2月	1,879,538	1,066,148	841,139	225,009	1,654,529	1,832	122
3月	1,768,658	981,422	563,905	417,517	1,351,141	2,320	179
合計	20,651,046	19,434,580	8,254,120	11,180,460	9,470,586	21,933	509

※昨年度（1年間）の実績がない事業者は指定月から令和5年3月までの実績のすべてを記載すること。

※1 労働した月の賃金支払額を計上すること。

（例）4月末までの実績を5月10日に支払う場合は4月分に計上する。

※2 社会保険料等事業主負担分を含めること。

※3 実際に収入した月の金額を計上すること。ただし、消費税は含めないこと。

※4 原材料費や生産活動に係る経費（厨房リース費など）を計上すること。光熱水費についても使用する場合は計上すること。

※5 利用者の当該月に勤務した労働時間の合計。単位は「時間」とすること。小数点第1位は切捨て。

「他会計からの充当額」の合計が1以上の場合、
経営改善計画書を提出する必要があります。

令和5年3月31日時点 事業所の経営主体等					
①事業所の経営主体	②法人番号	③法人名	④事業所名	⑤設立年月日	⑥定員
	6190005009764	一般社団法人あさひファーム	あさひファームA	H23.6.22	20
⑦生産活動収入額【A】 (単位:円)	⑧生産活動必要経費【B】 (単位:円)	⑨生産活動収支【C=A-B】 (単位:円)	⑩利用者賃金総額 (単位:円)		
19,434,580	8,254,120	11,180,460	20,651,046		

①事業所の経営主体:事業所の経営主体を「社会福祉法人」、「営利法人」、「株式会社」、「合同会社」、「有限会社」、「特定非営利活動法人」、「その他」の経営主体別にプルダウンから選択してください。

②法人番号:行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づき、国税庁長官に指定された法人番号を記入してください。

③法人名:法人名を記入してください。

④事業所名:事業所名を記入してください。

⑤設立年月日:設立年月日を和暦（例：R1. 05. 01、H20. 04. 01、S63. 04. 01）で記入してください。

⑥定員:令和5年3月31日時点の定員を記入してください。

⑦生産活動実績確認表を記載後、自動表示のため、記入不要。生産活動収入額【A】:経営実態を把握すべき直近1年間の生産活動収入額を記載してください。

⑧生産活動実績確認表を記載後、自動表示のため、記入不要。生産活動必要経費【B】:経営実態を把握すべき直近1年間の生産活動必要経費（利用者に支払う賃金総額を除く）を記載してください。

⑨生産活動実績確認表を記載後、自動表示のため、記入不要。生産活動収支【C】:自動計算のため記載不要です。

⑩生産活動実績確認表を記載後、自動表示のため、記入不要。利用者賃金総額:経営実態を把握すべき直近1年間の利用者に支払った賃金総額を記載してください。